貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目 金額 科目 (資産の部) 10,128,031 流動資産 (負債の部) 現金及び預金 414,837 意業未払 受取手形 693,075 1年内返済関係会社長期借力 営業未収資資産販売用土地建物販売用土地建物財産品が、計算の 252,909 未払費 財産品が出場 4,098 未払法人 前払費用 360,316 未払法人 機延税金資産関係会社預け金 3,764,084 資 未収消費税等 200,755 賞与引当	3,937,007 第 352,702 金 264,253 用 401,922 等 368,727 金 189,719 金 84,248
流 動 資産 10,128,031 流 動 負債 現金及び預金 414,837 受取手形営業未収入金 693,075 当年内返済長期借力 3,862,497 1年内返済長期借力 253,920 リース債 販売用土地建物貯蔵品 4,098 前払費品 4,098 前数量 4,098 株払費 4,098 株払支債 262,744 関係会社預け金 3,764,084 前数量 6 常数 4 大払法人 前 資際 3,764,084	金 1,823,376 800,000 3,937,007 金 352,702 金 264,253 用 401,922 等 368,727 金 189,719 金 84,248
そ の 他 69,563 役員賞与引当 貸 倒 引 当 金 △10,772 資 産 除 去 債 で の	金 451,777 金 16,800 務 200 他 80,730
固定資産 29,183,263 有形固定資産 19,079,262 建 物 構築 495,651 車両運搬 具 工具器具及び備品土 17,715,984 リース資産 229,702 無形固定資産のより 176,648 のより 13,344 ソフトウな変 102,440 負債合計	情金 (大金 (大金 (大金 (大金 (大金 (大金 (大金 (大金 (大金 (大
リ電子 を	五金 五金 金 金 9,270,000 金 755,058 △1,626,839
土 地 再 評 価 差 額	

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から) 平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

		———— 科 目			金	額
ييد			l		NE.	
営	業収					34,977,823
営	業原					31,482,910
莒	営 業	総	利	益		3,494,913
販売	費及び一般	管理費				1,965,039
営	当	業	利	益		1,529,873
営	業外	収益				
5	更取 利	息 及	び 配 当	金	90,743	
燃	然 料	等 販	売 収	入	21,257	
ž	-	Ø		他	35,656	147,658
営	業外	費 用				
3	ξ	払	利	息	106,428	
Ų.	艮 職 給	付 数 理	差 異 償	却	17,561	
ž	-	Ø		他	8,172	132,161
耛	¥	常	利	益		1,545,370
特	別利	益				
1	固定	資 産	売 却	益	36,047	
ž	<u> </u>	0)		他	41	36,088
特	別 損	失				
1	固定資	産 除	売 却	損	5,787	
浙	烖	損	損	失	99,950	
55	Ę	害	損	失	69,034	
資	資産除去債務	会計基準の記	適用に伴う影響	響額	267,583	
ž	-	Ø		他	19,161	461,517
税	引 前	当 期	純 利	益		1,119,941
污	去人税、	住民税	及び事業	税	729,627	
污	去 人	税 等	調整	額	△203,322	526,304
当	期	純	利	益		593,636
						<u> </u>

⁽注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から) 平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							
		資本剰余金 利益剰余金						
	資本金		資本剰余金			その他利	益剰余金	
	X 1 32	資本準備金	合計	利益準備金	配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成22年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	64,315	8,770,000	883,639
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			_			△2,097		2,097
別途積立金の積立			_				500,000	△500,000
剰 余 金 の 配 当			_					△224,316
当 期 純 利 益			_					593,636
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			_					
事業年度中の変動額合計		_	_	-	_	△2,097	500,000	△128,581
平成23年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	62,217	9,270,000	755,058

	株主資本			価・換算差額	等	
	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成22年3月31日残高	10,059,184	17,812,958	10,020	△1,622,805	△1,612,785	16,200,173
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-	_			-	-
別途積立金の積立		_			-	-
剰 余 金 の 配 当	△224,316	△224,316			1	△224,316
当 期 純 利 益	593,636	593,636			_	593,636
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	_	_	△14,049		△14,049	△14,049
事業年度中の変動額合計	369,320	369,320	△14,049		△14,049	355,271
平成23年3月31日残高	10,428,505	18,182,279	△4,029	△1,622,805	△1,626,835	16,555,444

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①関係会社株式及び関係会社出資金 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は

全部純資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの ……… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地建物 ………… 個別法による原価法 (貸借対照表価額につい

ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)を採用しております。

②貯 蔵 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額につ

いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方

法により算定)を採用しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物及び建物附属設備については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15~20年 車両運搬具 3~6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の処理
 - ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ……… 借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

- 5. 重要な会計方針の変更
- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,147千円減少し、税引前当期純利益は320,731千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、1,018,838千円であります。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	8.118.989 千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額 13.623 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 70.003 千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 539,285 千円 長期金銭債権 549 千円

短期金銭債務 20.772 千円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、

事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………………… △316,772 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 仕入高 販売費及び一般管理費 営業取引以外の取引による取引高 13,044,862 千円 401,695 千円 46,037 千円

125.068 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式

10.800.000株

- 2. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通 株式	224,316千円	20円77銭	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成23年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を 次のとおり予定しております。

①配当金の総額

178,092 千円

②1株当たり配当額

16円49銭

③基準日

平成23年3月31日

④ 効力発生日

平成23年6月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金

繰延税	全咨	产
// // // // // // // // // // // // //	亚貝	Æ

共内ガコ並	011 111
賞与引当金	181,749 千円
未払事業税	31,349 千円
退職給付引当金	401,960 千円
固定資産償却超過額	146,449 千円
資産除去債務	408,194 千円
減損損失	41,530 千円
その他	82,600 千円
繰延税金資産小計	1,294,352 千円
評価性引当額	△164千円
繰延税金資産合計	1,294,188 千円
繰延税金負債	
資産除去債務(資産計上)	279,164 千円
圧縮記帳積立金	41,877 千円
繰延税金負債合計	321,041 千円
繰延税金資産の純額	973,146 千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	20,453 千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	20,453千円
と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原 訳	因となった主要

517 千円

47.0%

2. 法定実効税率 な項目別の内訳

> 法定実効税率 40.2% (調整) 住民税均等割等 6.8% 交際費等永久に損金算入されない項目 1.7% 受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\triangle 2.7\%$ その他 1.0%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

M. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金 制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する車面

退賦稲刊復務に関うる事項	
イ. 退職給付債務	3,196,025 千円
口. 年金資産	2,196,869千円
ハ. 退職給付引当金	999.156 壬円

3. 退職給付費用に関する事項

 イ. 勤務費用
 566,022 千円

 ロ. 利息費用
 66.596 千円

口. 们总复用

ハ. 期待運用収益 △41,222 千円

二. 数理計算上の差異の処理額 ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+二) <u>17,561 千円</u> 608.957 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 割引率

2.5%

口. 期待運用収益率

2.5%

ハ. 退職給付見込額の期間配分方法

退職一時金制度;ポイント基準 企業年金制度;期間定額基準

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生年度一括処理)

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。 なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容		
建物	物流センター		
車両運搬具	業務用車両		
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器		
ソフトウェア	運行管理システムソフト一式		

Ⅷ. 金融商品に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程 に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を 行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務、社債及び借入金の使途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち社債、借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

また、一部の借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して 支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。 ((注2) 参照)。

(単位:千円)

			(井匠・111)
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	414,837	414,837	-
(2) 受取手形	693,075	693,075	-
(3) 営業未収入金	3,862,497	3,862,497	-
貸倒引当金(*1)	△10,416	△10,416	-
	4,545,156	4,545,156	-
(4) リース投資資産	253,920	253,920	_
(5) 関係会社預け金	3,764,084	3,764,084	_
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	671,328	671,328	-
(7) 差入保証金	1,406,908	1,151,260	$\triangle 255,648$
(8) リース投資資産	5,390,002	5,297,036	△92,966
資産計	16,446,240	16,097,624	△348,615
(1) 営業未払金	1,823,376	1,823,376	-
(2) 1年内返済長期借入金	800,000	800,000	_
(3) 1年内返済関係会社長期借入金	3,937,007	3,937,007	-
(4) リース債務	352,702	352,702	_
(5) 未払金	264,253	264,253	-
(6) 社債	800,000	804,628	4,628
(7) 長期借入金	2,000,000	2,015,116	15,116
(8) 関係会社長期借入金	1,000,000	962,390	△37,609
(9) リース債務	5,847,115	5,733,509	△113,605
(10) 預り保証金	1,326,495	1,033,344	△293,150
負債計	18,150,951	17,726,331	△424,620

(*1)(2)受取手形、(3)営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 ~ (5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該 帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 差入保証金、(8) リース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金~(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該 帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金、(8)関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)リース債務、(10)預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2)関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フロー を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時 価評価の対象としておりません。

区. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設(事務所・倉庫等)を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位:千円)

	当期末時価		
前期末残高	ヨ朔木时間		
10,676,021	638,160	11,314,181	10,299,467

- (注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
- (注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく 金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用い て調整を行ったものを含む。)であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された建築部材の運搬業務及びそ務 搬業務度運業務 役員の兼任あり	運送請負等	12,973,689	営業 未収入金	527,028
				固定資産 の購入	676,505	未払金	5,754
				建物工事代金	540,005		
				地代家賃等	383,805	前払費用	13,982
						未払金	7,334
				預け金の 受取利息	935	関係会社 預け金	3,764,084
				支払利息	47,976	1年内返済 関係会社 長期借入金	3,937,007
						関係会社 長期借入金	1,000,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格を参考に決定しております。また、関係会社長期借入金の支払利息及び、預け 金の受取利息については、市場金利を勘案して決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益

1,532円91銭 54円96銭